

地方大学・地域産業創生交付金（今治市・愛媛県）〈R8年度～R17年度（R12まで国費支援）〉 (今治海事エコシステム構築プロジェクト～海事産業の新価値創造と地方創生～)※

※今後、地方大学・産業創生法に基づく計画の認定手続きが必要

概要

- 海事産業の一大集積地である海事都市今治の海事関連企業と愛媛大学を中心とする研究機関が連携して、世界と戦える海事エコシステムを確立し、ひと・しごと・まちが躍動する国際海事拠点を目指す。
- そして、新たな人材育成サイクルを構築し、新技術に対応した高度専門人材の育成を進め、デジタル・ロボット技術活用やデータ利活用による船舶建造現場のスマート化や次世代船舶の開発促進に向け、プラットフォーム化、協調領域の拡大に取り組む。

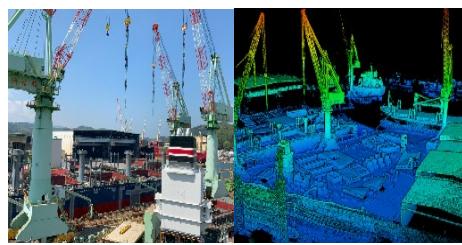
取組内容

（プロジェクトの背景・狙い）

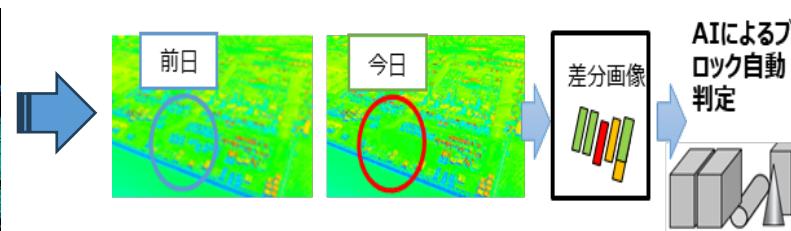
- GXに向けた船舶の電動化技術、省力化や生産性向上に向けたデジタル・ロボット技術の基盤を構築するには、高度専門人材やデジタル人材の不足、研究機関における研究力の低下が課題。
- このため、研究開発、人材育成、デジタル・ロボット化を一体で進め、高度専門人材の育成、スマートファクトリーを実現するとともに、オープンイノベーションにより世界と戦える海事エコシステムを確立する。

（具体的取組）

- 海事関連企業が多く立地する今治に愛媛大学のサテライトを設置し、愛媛県産業技術研究所や地元企業が連携して、船舶の電動化、造船所の生産性向上、自律運航・省力化等に関する研究開発を行う。
- 愛媛大学工学部に「海事産業特別コース」、同コースを発展させた大学院プログラムを新設するとともに、全学部横断的教育を今治で実施する「海事産業修得認定プログラム」を新設し、実践的な高度専門人材の輩出やリスクリング・リカレント教育を行う。
- 海事関連データセンターを設立し、関連企業等によるネットワークの確立により、データ集積・利活用を行うことで、自律運航船、ゼロエミッション船、スマートファクトリーの実現など先進技術の開発を加速化させる。



造船所の高精度デジタルツインの構築



画像認識AIによるブロック位置と形状の識別、製造工程管理のアシスト



造船所のスマートファクトリー化

事業責任者：檜垣 幸人（今治造船株式会社 代表取締役社長）

主な参画機関：（官）今治市、愛媛県（学）愛媛大学（産）今治造船株式会社、株式会社新来島どっく、BEMAC株式会社 他 <令和8年1月時点>